



農業農村整備

かごしま



INDEX

●活動情報

- 第63回通常総会を開催 2
- 令和2年度 第3回理事会を開催 6
- 令和2年度 第4回理事会を開催 6
- 全国土地改良功労者等表彰 本県から2団体2名が受賞 7
- 南さつま市3土地改良区合併予備調印式及び
4土地改良区等合同事務所設置予備調印式を開催 8
- 令和2年度 水土里ネット役員研修会を開催 9
- 令和2年度 第2回地域土改連絡協議会及び
土地改良区地域連絡会議を開催 11
- 令和2年度 土地改良換地士部会及び
第2回換地技術力向上研修会を開催 12
- 令和2年度 農地利用集積推進対策会議を開催 12
- 令和2年度 中山間ふるさと・水と土保全対策事業
リーダー育成研修会を開催 13
- 鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会第31回通常総会を開催 14
- 鹿児島県水土里サークル活動支援協議会が総会を開催 14

●政策情報

- 令和2年度補正予算、令和3年度予算が決定 15
- 「土地改良長期計画」の策定について 20

●地域情報

- 沖永良部島畑かん営農ちゃんねる 24

●お知らせ

- 第43回全国土地改良大会(群馬大会)の開催について 25
- 令和3年度 農業農村整備優良地区コンクール参加地区募集 25
- 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021作品募集 26
- 第30回かごしまフォト農美展作品募集 26
- 「三段組版 土地改良法令集 令和3年版」の発行について 27
- 土地改良会館補修整備工事が完了 28
- 新規採用職員5名が入会 28
- 水土里ネット鹿児島 令和3年度版PRパンフレットを作成 29
- 水土里ネットの更新情報 29

●コラム「明日・農・夢」

●会議・研修会情報

●編集後記



第63回通常総会を開催

本会では、3月23日、鹿児島市のマリパレスかごしまにおいて、第63回通常総会を開催した。



挨拶を述べる宮路会長

開催にあたり、宮路高光会長が、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、日常生活はもとよりさまざまな活動に大きな制約を受けている。本会においても、感染症対策のため、各種会議や研修会の中止や延期、また、リモートによる会議への変更など、会員の皆様には何かとご迷惑やご不便をおかけしている。引き続き感染症予防対策に万全を期した上で、組織運営並びに事業活動に取り組むので、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

さて、国の令和3年度農業農村整備事業関係予算は、令和2年度補正予算と合わせ6,300億円が確保された。感染症対策等、厳しい予算折衝の中で前年度並みの予算額を確保できたことは、関係機関に対して農業農村整備の重要性和必要予算の確保を訴えてきたことや、進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員をはじめ、県選出の国会議員の皆様のご理解とご支援によるものであり、改めて敬意を表すとともに、心より感謝を申し上げます。

こうした中、本会としては、「食料・農業・農村基本計画」を踏まえた「新たな土地改良長期計画」に基づき、担い手への農地集積を進めるための農地の大区画化や畑地かんがい施設の

整備促進に加え、スマート農業の推進に向けたICT利活用による水管理省力化技術の導入支援や水田の汎用化等の推進による高収益作物への転換など、農業生産基盤の強化を図るとともに、中山間地域におけるきめ細やかな基盤整備や農村の振興に資する水土里サークル活動支援などを積極的に推進していく。

また、土地改良区の皆様の課題となっている、令和4年度に向けての複式簿記導入への移行についても、集中的に支援する。

このように、令和3年度も本県農業農村のさらなる発展のために、関係機関と連携しながら、これまで培ってきた経験と技術を活用し貢献していくとともに、会員皆様方のニーズをしっかりとくみ取り、期待に応えるよう役職員一体となって取り組んでまいり所存であるため、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶した。

続いて、表彰が行われ、鹿児島県知事表彰を受賞した大庭敏行・十三塚原土地改良区事務局長に、満園秀彦・県農政部長より表彰状が授与された。その他、15名が個人功勞表彰、12名が永年勤続役職員表彰、32名が感謝状を受賞した。



県知事表彰を受ける大庭事務局長

来賓祝辞では、塩田康一・県知事（代読：満園秀彦・農政部長）及び、外園勝蔵・県議会議長並びに、横井績・九州農政局長（代読：馬場範雪・九州農政局地方参事官）が祝辞を述べた。

その後、児玉任光・長島町川床土地改良区理事長が議長に選任され、8議案が審議された。



議事を進行する児玉理事長

本総会の提出議案は、以下のとおり。

◎提出議案

《第1号議案》 令和元年度事業報告並びに一般会計・特別会計収支決算及び財産目録の承認について

《第2号議案》 令和2年度一般会計・特別会計収支補正予算の決定について

《第3号議案》 令和3年度事業計画の決定について

《第4号議案》 令和3年度会費等の賦課基準並びに徴収方法の決定について

《第5号議案》 令和3年度役員報酬の決定について

《第6号議案》 令和3年度一般会計・特別会計収支予算の決定について

《第7号議案》 令和3年度一時借入金の最高限度並びに借入方法及び余裕金預入先の決定について

《第8号議案》 役員の補欠選任について

役員の補欠選任については、各地域から推薦された7名の選考委員が総会で承認され、委員は選考委員会を開き、選任について協議した。

選考委員会では、学識経験理事として、4月より県農政部長に就任する松園英昭氏の推薦が決定された。



議案説明をする堀専務理事

その後、総会を再開し、松下喜久雄（指宿市開間土地改良区理事長）選考委員長より協議結果が報告され、承認された。

以上のとおり総会に提出された議案は、すべて原案どおり可決承認された。

最後に、本会職員が「本会は、関係者と一致団結し、農業農村整備事業を協力に推進していくために尽力しよう」と決議案を力強く朗読し、満場の拍手を持って決定された。



本会職員による決議案の朗読



活動情報

第63回通常総会 表彰者名簿

[鹿児島県知事表彰] (1 名)

氏名	所属名	役職
大庭 敏行	十三塚原土地改良区	事務局 長

[県土改連会長表彰]

1 土地改良功労者表彰

個人功労表彰 (15 名)

氏名	所属名	役職
前田 利春	鹿児島市郡山土地改良区	理事 長
東垂水 忠二	南九州市耕地林務課	課 長
武田 健志	南薩土地改良区	第 1 理 事
寺田 功次	南薩土地改良区	中央管理所長
新改 幸一	さつま土地改良区	理 事 長
古城 恵人	伊佐市西太良土地改良区	理 事 長
中村 政芳	始良市川北土地改良区	理 事 長
古川 盛蔵	鹿屋市和田新田土地改良区	前 理 事
川越 武志	鹿屋市東花岡土地改良区	理 事
山下 明伸	笠野原土地改良区	事 務 局 長
上江洲 松蔵	串良町土地改良区	総 括 監 事
高尾野 智浩	西之表市土地改良区	筆 頭 理 事
折口 金吉	西之表市土地改良区	総 括 監 事
鮫島 禎二	南種子町土地改良区	事 務 局 長
亘 禎一郎	和泊町耕地課	課 長

2 永年勤続役職員表彰 (12 名)

氏名	所属名	役職
上平 清美	伊佐市菱刈土地改良区	理 事
享保 繁	始良市川北土地改良区	代 表 監 事
山下 雄造	湧水町栗野土地改良区	総 括 監 事
碓山 和信	奄美市土地改良区	事 務 局 長
亀井 康二	土改連総務部管理課	課長兼事業管理係 長兼会員支援係長
内村 住春	土改連曾於支部	支 部 長
北山 吉里	土改連大島事務所	換 地 課 長 兼 換 地 係 長
日高 和人	土改連事業部農村整備課	主 幹
羽根田 聡	土改連鹿児島事務所	主幹兼技術係長
西迫 芳文	土改連大隅事務所	主幹兼技術1係長
伊藤 清美	土改連総務部管理課事業管理係	主 査
加納 洋香	土改連総務部管理課会員支援係	主 査

3 感謝状 (32 名)

氏名	所属名	役職
東郷 清次	農政部	農業土木技監
前田 公平	南薩地域振興局農林水産部	部 長
折田 幸憲	農政部	総 括 工 事 監
井元 幸司	南薩地域振興局 農林水産部農村整備課	課 長
祝迫 良二	北薩地域振興局 農林水産部農村整備課	課 長
内 智昭	始良・伊佐地域振興局 農林水産部農村整備課	課 長
藏蘭 良二	曾於畑地かんがい農業推進 センター水利事業課	課 長
福田 博文	北薩地域振興局 農林水産部農村整備課	技 術 主 幹 兼 計 画 係 長
八木 孝	始良・伊佐地域振興局 農林水産部農村整備課	技 術 主 幹 兼 保 全 係 長
川崎 満	枕崎市市民生活課	課 長
石橋 久信	長島町耕地課	課 長
滝下 勇人	長島町耕地課	参 事
井上 修	伊佐市建設課	課 長
万膳 正見	伊佐市教育委員会総務課	課 長
甫村 良教	東串良町建設課	課 長
小松 勇二	曾於市耕地課	課 長
徳元 一浩	曾於市水道課	課 長
立山 憲一	志布志市耕地林務水産課	課 長
栄 広久	奄美市農林水産部	部 長
勝田 伸一	瀬戸内町農林課	課 長 補 佐
林 伊佐雄	与論町産業振興課	課 長 補 佐
山口 久美子	薩摩川内市土地改良区	会 計 係 長 兼 会 計 主 任
前田 武志	伊佐市大口土地改良区	事 務 局 長
堀内 寛二	伊佐市菱刈土地改良区	事 務 局 長
松山 勝	東串良町林田土地改良区	事 務 局 長
上鶴 修一	肝属南部土地改良区	事 務 局 長
松留 悦郎	土改連総務部	部 長
迫 浩幸	土改連事業部	部 長
橋野 節	土改連水土里情報センター	センター長兼 土地改良研究所長
井上 みよ	土改連総務部	次 長
里見 俊徳	土改連大島事務所	所 長
勝 春功	土改連事業部換地課	測 量 専 門 官

決 議

農村では、都市に先駆け高齢化や人口減少が進んでおり、農業従事者の高齢化、減少等により、農地・農業用水等の管理や営農の継続が困難になる等の課題に直面している。

農業を魅力ある産業として担い、手等に引き継いでいくためには、農地の集積・集約を図りながら、大区画化・汎用化を進める農地整備や適時適切な農業水利施設等の維持・更新が不可欠である。

また、農業水利施設等の老朽化が進行する中、大規模地震や豪雨災害が頻発しており、国民の生命と財産を守るためには、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を推進する必要がある。

水土里ネットには、先人のためめ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務があり、水土里ネットが有する技術、情報、経験など持てる能力を最大限に発揮するため、その体制強化が喫緊の課題となっている。

一方、近年の土地改良法の改正により、農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担や同意を求めない農地整備事業が創設されるとともに、土地改良区の運営基盤の強化を図るため、財務会計制度の見直し等が講じられた。また、農業用ため池について、管理及び保全に関する法律が令和元年七月から、ため池工事特措法が令和二年十月から施行されたところである。

以上を踏まえ、水土里ネット鹿児島は関係者と一致団結し、農業農村整備事業を強力に推進するため、次の各事項の実現を、第六十三回通常総会の名において決議する。

記

- 一 農業の競争力強化の実現に向けた、農地の大区画化・汎用化の積極的な推進
 - 一 高収益畑作経営の展開を図るための畑地かんがい施設整備の推進
 - 一 農業水利施設の長寿命化対策、耐震化や洪水被害防止等の防災・減災対策の推進
 - 一 中山間地域の多面的機能の維持・発揮のための総合的振興の推進
 - 一 地域資源の良好な保全管理に向けた水土里サークル活動の積極的な推進
 - 一 改正土地改良法を踏まえた、土地改良区の組織運営基盤強化の着実な推進
- 右決議する。
- 令和三年三月二十三日

水土里ネット鹿児島
鹿児島県土地改良事業団体連合会
第六十三回 通常総会

令和3年度役員名簿

第63回通常総会で、役員の補欠選任が行われ、令和3年度の新役員が決まりましたので、お知らせします。



職名	役員名	他の役職
会長	宮路 高光	日置市長
副会長	本坊 輝雄	県農業農村整備推進協議会会長・南さつま市長
副会長	川添 健	長島町長
専務理事	堀 洋一郎	学識経験者
理事	松園 英昭	県農政部長(新任)
理事	東 孝一郎	南薩土地改良区 理事長
理事	日高 政勝	さつま町長
理事	永吉 弘行	伊佐市菱刈土地改良区 理事長
理事	町田 廣志	宮内原土地改良区 理事長
理事	東 靖弘	大崎町長
理事	永野 和行	肝付町長・肝属中部土地改良区 理事長
理事	八板 俊輔	西之表市長
理事	朝山 毅	奄美市長
代表監事	永谷 岩男	穎娃町土地改良区 理事長
監事	横山 宏志	吹上町土地改良区 前理事長
監事	堀野 義文	財部町土地改良区 理事長
監事	浜脇 吉嗣	中種子町土地改良区 理事長

令和3年4月1日現在



令和2年度 第3回理事会を開催

令和2年度第3回理事会が、2月9日、県土地改良会館において開催された。

議案審議に先立ち、宮路高光会長は出席と日頃の業務運営への支援に対するお礼を述べ、「昨年末、令和3年度の概算予算が決定した。農業農村整備事業関連予算については、土地改良代表の進藤金日子参議院議員と、宮崎雅夫参議院議員をはじめ、県選出国会議員の先生方のご尽力もあり、令和3年度当初予算に防災・減災、国土強靱化のための5力年加速化対策やTPP関連対策としての補正予算を加えると総額6,300億円が確保された。今後もこれまで同様、農業農村整備事業の重要性を発信し、必要な予算の確保に向けて地域の実情を届けていくことが重要。本会では、会員・地域の情勢を的確に把握しながら、さまざまな支援活動に積極的に取り組んでまいりたい。引き続き、皆様方のご協力をよろしくお願ひしたい」と挨拶した。

その後、第63回通常総会への提出議案や功労者表彰、決議など10議案が提案され、審議の結果、すべて原案どおり承認された。また、議事終了後に事務局が「地域土改連絡協議会（支部説明会）の開催について」の報告を行い会議を終えた。



第3回理事会

令和2年度 第4回理事会を開催

令和2年度第4回理事会が、3月23日、第63回通常総会終了後、マリンパレスかごしまにおいて開催された。

議案審議に先立ち、宮路高光会長は、「皆様方のご協力により、通常総会を無事に終了できたことを感謝申し上げます。役員補欠選任について、退任される満園秀彦理事さんには、任期中さまざまな面からご指導とご協力をいただき、感謝申し上げます。令和3年度は新たな土地改良長期計画に基づき、さまざまな施策が展開されることになっている。そのような中、本会においても、国・県、そして会員・地域から求められる、担うべき役割というものを的確に果たしながら、積極的に事業活動を展開してまいりたいと考えている。皆様方には引き続き、ますますのご支援とご協力を賜るようお願い申し上げます」と挨拶した。

その後、令和3年度参与の委嘱について審議され、原案どおり承認された。

□令和3年度参与

- 玉泉 利幸・県農業土木技監
- 山下 清則・県農地整備課長
- 新川 浩一・県農地保全課長（新任）
- 黒鳥 和也・県農村振興課長（新任）

□任期

- 自：令和3年4月1日
- 至：令和4年3月31日



第4回理事会

全国土地改良功労者等表彰 本県から2団体2名が受賞

第62回全国土地改良功労者等表彰者が決定した。今回より団体表彰の金章、銀章、銅章の表彰区分が全土連会長賞に一本化され、本県からは団体表彰を2土地改良区、個人表彰を2名が受賞した。

表彰式は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、表彰伝達式は、7月開催予定の土改連地域連絡協議会で執り行われる予定。

以下、受賞団体及び功労者を紹介する。

《団体表彰》

●全土連会長賞 鹿児島市松元土地改良区

鹿児島市西部に位置し、基幹作物であるお茶と軟弱野菜栽培の振興が図られている地域である。受益面積129.7ha、組合員数519名の土地改良区で、用水源である松元ダムにおける年2回のボランティア清掃活動を実施している。

平成27年度から県営水利施設整備事業を実施し、賦課金徴収は役職員一体となって取り組み、100%の徴収率を維持している。

地区別に水利用管理組合を設置し、自発的な点検活動の実施、また、関連業者と連携協力して「水土里ネットまつもと管理組合」を設置し、昼夜問わず速やかな対応を行っている。

平成27年度には銀章を、平成21年度には銅章を受賞している。

●全土連会長賞 財部町土地改良区

大隅半島の北部に位置し、大淀川上流部にある横市川を主な水源とする、受益面積608ha、組合員数1,401名の土地改良区。

土地改良施設の維持管理では、用排水路と農道は地区ごとに土地改良区で毎年点検を行い、災害や大規模な補修等は市を通じて行っている。

令和3年度からは、七村地区の水田を、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して大区

画整備を計画している。

平成26年度には銀章を、昭和60年度には銅章を受賞した。

《個人表彰》

●橋口 博文(薩摩川内市土地改良区前理事長)

土地改良区理事を平成7年より務めながら、旧川内市議を平成5年から、合併後は薩摩川内市議を平成29年まで連続して務めた。

土地改良区理事長としてだけでなく、農業公社の理事や、川内川多目的取水管理組合の監事を務めるなど活躍している。

また、土地改良区の将来の事業運営改善のために研究チームを立ち上げ、アンケート調査と会議を重ね、旧土地改良区設立以来初めての経常賦課金改定を平成30年度から実施し、土地改良区の運営に大きく貢献した。また、改定に際し、組合員への周知に努め、例年と変わらない賦課金徴収率を達成した。

平成29年の鹿児島県農業功労者表彰では、県知事表彰を受賞している。

●大庭 敏行(十三塚原土地改良区事務局長)

昭和62年に十三塚原土地改良区に採用され、平成29年からは事務局長として、土地改良区の運営等に貢献している。相互理解を基本とした丁寧な姿勢は後輩職員の模範となっており、組合員や地域住民への対応も親切かつ誠実で、信頼も厚い。

ダム管理主任技術者として異常気象時や緊急時に昼夜問わず対応し、施設の適正な管理により農業用水を安定供給し、土地改良区本来の役割と体制を整えた。

また、地域用水環境整備事業導入で小水力発電施設の整備を行い、固定価格買取制度の設備認定を受けるために尽力し、設備認定されたことで売電収入を活用し、土地改良事業に大きく貢献している。

平成30年度に、鹿児島県土地改良事業団体連合会功労者表彰(設立60周年記念表彰)を受賞している。



南さつま市3土地改良区合併予備調印式及び4土地改良区等合同事務所設置予備調印式を開催

2月10日、南さつま市の小湊干拓土地改良区・大浦干拓土地改良区・大浦潟干拓第二土地改良区の合併予備調印式と、益山土地改良区・万世土地改良区・小湊土地改良区・網揚水管理組合の合同事務所設置予備調印式が、南さつま市役所あんばん21防災会議室で行われた。



合併調印式

農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、施設の老朽化や農村集落の過疎化等、年々厳しい情勢だが、土地改良法の改正に伴い、土地改良区においても効率的で持続可能な組織を構築することが喫緊の課題となっている。そのような中、特に、複式簿記への移行等の課題に対応するため、南さつま市内の土地改良区と網揚水管理組合は、令和元年から統合再編に向けた検討・協議を進めてきた。その結果、3土地改良区の合併と、3土地改良区と1水管理組合の合同事務所設置が実現した。



合同事務所設置調印関係者

立会人として出席した本坊輝雄・南さつま市長は、「数多くの検討会を重ね、最終的には3土地改良区が合併し、3土地改良区及び1水管理組合が合同事務所として、新たな強い組織を目指されることを心からお慶び申し上げます。市としても基幹産業である農業振興のために、新たな技術の導入や担い手の確保など取組を進めてまいります」と述べた。



祝辞を述べる本坊市長

また、前田公平・南薩地域振興局農林水産部長が「時代の変遷に伴い社会情勢が大きく変化してきている中、よりよく変わるために合併及び合同事務所設置が進められたものと思っている。これにより、組織の強化や運営の合理化、施設の維持管理の強化、組合員サービスの向上等が図られ、地域の伝統文化を守り、自然環境を保全する取組が継続されるとともに、南さつま市の農業の振興、農村活性化に貢献されることを期待している」と挨拶した。



祝辞を述べる前田南薩地域振興局農林水産部長

今後は、令和3年度中の合併認可と令和4年度の合同事務所開設に向けて、手続きを進め、「南さつま干拓土地改良区」「南さつま市土地改良区合同事務所」が誕生する予定である。

令和2年度 水土里ネット役職員研修会を開催



会場全景

1月19日、本会では県内水土里ネットの役職員を対象とした「令和2年度水土里ネット役職員研修会」を、鹿児島市のかごしま県民交流センターで開催し、県内44の水土里ネットから86名が参加した。

例年であれば、多岐にわたるテーマの研修を終日行い、終了後は改良区間の交流を深めるための情報交換会等も開催していたが、今回は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、会場での研修会は午前中のみとし、午後に予定していた複式簿記会計ソフトの運用研修は、DVDや資料の配付に変更して開催した。

会に先立ち、宮路高光会長が「昨年は1年前には想像も及ばない、新型コロナウイルス一色の年となった。その影響で各種行事の自粛や、総会・総代会が規模縮小での開催を余儀なくされるなど、土地改良区におかれても大変ご苦労されたと思う。また、7月には甚大な豪雨災害も発生した。被災された皆様方には、改めてお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧を心から願っている。また、土地改良区の活動に目を向けると、各種規程の改正や複式簿記への移行準備など、法改正に伴う対応に追われた年でもあったことと思う。特に、貸借対照表の作成に必要な複式簿記会計の正式導入は、いよいよ残り1年となった。本日は、土地改良区が新しい土地改良制度の下で適切に事業活動を実施していくために必要な事務手続きの研修内

容となっているので、講師の皆様、受講される皆様には、よろしくお願ひしたい。最後に、農業農村整備予算に関する令和2年度の補正予算と、令和3年度の当初予算概算が決定され、総額6,300億円が確保された。予算や制度に関しては、本会でも各関係機関と連携して要請活動を行っているが、県選出国会議員の先生方はもとより、進藤金日子議員並びに宮崎雅夫議員のご尽力と、二人体制による効果が大きく現れているのではないかと思います。今後も、土地改良区の皆様方のご意見・ご要望等に対応する支援を進めてまいりたいので、引き続き、ご支援・ご協力をお願い申し上げます。本日が有益な研修となることを期待したい」と挨拶した。



会長挨拶

研修会では、はじめに公認会計士の宮川秀樹氏が、「財務諸表と移行手続」と題して講義を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支決算書の意義や、各財務諸表相互の関係について解説した。また、複式簿記開始初年度に作成する、開始貸借対照表の作成手順を詳細に説明した。

宮川氏は、本会が実施している土地改良区の会計指導にも時間を割いて同行されており、その指導時に受けた質問や、土地改良区が共通して抱えている会計上の課題等についても、「指導時の問題点」として解説し、注意を促した。



宮川公認会計士による会計の講義

次に、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員が、リモートにより、東京の事務所から農業農村整備に関する情勢報告を行った。

令和3年度土地改良予算の概要に関する説明や、新たな土地改良長期計画が3月に閣議決定される見込みであり、土地改良区の運営基盤強化が制度として検討されていくものと思われるとの話があった。

また、新型コロナウイルスの影響で問題が顕在化してきているが、海外に依存しない食料とエネルギーの自給は安全保障も喫緊の課題となっており、特に食料の自給力・供給力の維持・向上のためには、農地・水の共同活動や担い手対策、農業分野における技術の活用など、さまざまな対策を一体的に進めていく必要があり、今後も現場の声をいただきながら、的確に施策に反映する活動を続けてまいりたい、と締めくくった。



リモートで講義する進藤議員

最後に、県農地整備課用地換地係の担当者が、「土地改良法改正の概要及び土地改良区の義務事項」について説明した。中でも令和4事業年度から義務となる「貸借対照表の作成・公表」については、複式簿記会計への移行が必要となることから、早急な対応が必要であると強調した。



県農地整備課の担当者による説明

なお、県内土地改良区の多くが購入の意向を示していた2種類の会計ソフトについて、当初は会場で運用研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として中止することとなり、後日、希望するソフトの関係資料を配付し、予算化や早期購入の検討を依頼した。



熱心にメモを取る姿が見られた

終了後のアンケートでは、複式簿記会計に関する指導や研修の要望が多く、本会としても令和4年度の本格移行まで猶予が1年を切る中、指導支援のさらなる強化を図ることとしている。

令和2年度 第2回地域土改連絡協議会 及び土地改良区地域連絡会議を開催

2月中旬から下旬にかけて、県内7地域で第2回地域土改連絡協議会及び土地改良区地域連絡会議が開催され、県、市町村、土地改良区及び本会職員等が参加した。

両会議は、地域ごとの特性を踏まえた農業農村整備事業の円滑な展開と、会員相互の事業活動や運営に関する情報交換を行い、必要な研修や意見交換等を行うことを目的に開催しているものである。今年度は新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で開催時間を短縮して開催された。

- 鹿兒島地域:2月19日 日置市
- 南薩地域:2月24日 南さつま市
- 北薩地域:2月26日 さつま町
- 始良・伊佐地域:2月18日 霧島市
- 大隅地域:2月17日 鹿屋市
- 熊毛地域:2月15日 西之表市
- 奄美地域:2月25日 奄美市



大隅地域会場全景

【地域土改連絡協議会】

地域土改連絡協議会では、第63回通常総会提出議案の事前説明と決議案、また、本会学識経験理事の補欠選任に伴い、各地域における「役員選考委員」の候補者選任を審議・決定した。



堀専務理事の挨拶

【土地改良区地域連絡会議】

土地改良区地域連絡会議では、土地改良区運営基盤強化に関する県内の取り組み状況報告や土地改良区に関する各種制度等について、県農地整備課の担当者からリモートによる説明が行われた。

□主な説明事項

- 1 押印を求める手続き等の見直しのための国関係通知の改正について
- 2 土地改良区の運営基盤強化に係る取り組み状況について
- 3 水利権に係る「水利使用規則」の適正な運用について
- 4 土地改良施設の突発事故対応について
- 5 農業用ダム洪水調節機能の強化に係る制度拡充について
- 6 ダム管理主任技術者研修について

なお、参加者からは、押印を求める手続きの見直しと定款規約等の改正に関する質問や、ダム管理主任技術者研修の受講による実務経験期間短縮に関する質問、突発事故の発生と工事対応までの期間の照会など、さまざまな質問や要望等が出されたが、県農地整備課が各会場での質疑をとりまとめ、後日、各地域振興局等を介して各土地改良区に回答が示された。



令和2年度 土地改良換地士部会及び第2回換地技術力向上研修会を開催

2月12日、県土地改良会館において換地技術者の技術力向上を目的に、令和2年度土地改良換地士部会及び第2回換地技術力向上研修会が開催され、県内で換地業務に携わる土地改良換地士等28名が出席した。

部会では、令和2年度の土地改良換地士試験合格者3名に対して、合格証書の授与が行われた後、土地改良換地士部会の役員選任が行われ、新会長に本会の森優・鹿児島事務所長が選任された。

その後、県農地整備課用地換地係の担当者より換地計画書作成業務における留意点に関する説明が行われた。

また、土地改良換地士部会閉会後には、第2回換地技術力向上研修会が開催され、昨年11月に宮崎県で開催された換地関係異議紛争処理対策検討会に出席した本会職員より、異議紛争処理事例について報告が行われた。

次に、2月9日にWEB会議方式で開催された九州協議会換地・確測担当者会議の出席者より、各県の令和2年度の業務計画や、換地・確測業務に関する問題点についての報告が行われた。

最後に、土地改良換地の実務における問題点や指摘事項について、出席者による意見交換を行い、換地業務担当職員間の情報共有や今後の課題に関する検討が行われた。



換地士部会

令和2年度 農地利用集積推進対策会議を開催

令和2年度農地利用集積推進対策会議が、3月16日に県土地改良会館で開催され、県農地整備課、県農業会議、県地域振興公社(農地中間管理機構)、市町村、土地改良区、本会職員で構成される委員等14名が出席した。

同会議は、土地改良区体制強化事業の実施要綱に規定される、農地利用集積に関する指導の一環として開催されたもので、事業推進地区からの報告と意見交換が行われた。

令和元年度から事業推進地区となっている大島郡与論町の岸元地区からは、前年度と比較して担い手への集積率が微かながら増加したことが報告され、今後、農地中間管理事業の積極的な活用と、畑かん導入による高付加価値の作目検討について指導があった。

また、今年度より推進地区となった曾於郡大崎町の長田地区については、地区の認定農家が13戸、担い手農家が6戸・3法人で地区の約38% (13.9ha)を経営。その中で、経営面積の特に大きい1法人・認定農家5戸の経営農地約28% (10.3ha)を担い手の経営農地として集計・整理を行ったことが報告された。

積極的に中間管理事業に取り組み、農地の利用集積は進んでいるが、個別の経営農地が分散しているため、今後、担い手の経営地近辺を対象に、関係機関と連携して利用権設定を推進するよう担い手へ指導・助言することとなった。



農地利用集積推進対策会議

令和2年度 中山間ふるさと・水と土保全 対策事業 リーダー育成研修会を開催



研修会の開催状況

1月29日、中山間ふるさと・水と土保全対策事業の一環として、地域住民活動を推進するための人材育成並びに、ワークショップによる合意形成手法を習得することを目的としたリーダー育成研修会が鹿児島県青少年会館にて開催され、水土里サークル活動等の地域活動組織の代表をはじめ市町村、土地改良区の職員等75名が参加した。

研修会は、参加者への検温をはじめ、消毒液の設置、フェイスシールドの着用等、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し開催された。

研修会冒頭、本会の吉住紀隆農村整備課長が研修会への参加に対するお礼を述べた後、過疎・高齢化等の進行による農村地域の活力低下が要因となり、農地や土地改良施設を利活用した地域住民活動に支障をきたし、大きな課題となっていることについて説明した。

■第1部 保全活動の推進

近年、農村地域の高齢化が進行し、田畑の保管理作業に支障をきたしており、特に草刈り作業中の事故が多発している実情を踏まえ、草刈り作業の労力軽減及び安全性が見込める自走式草刈り機（モア）に関する講話が行われた。

まず、日置市の活動組織「上神殿ふるさと再生しよ会」及び曾於市の活動組織「曾於市財部地区広域協定」より、地区の概要紹介や草刈り

作業に使用するモアの種類、メリット・デメリット、購入費用及び使用の際の注意点等について事例発表があった。

次に、本会職員より共同活動における安全管理について、草刈り機やチェーンソーを用いる際の注意点等の説明があった。

最後に、南九州沖縄クボタよりモアの機種紹介が行われ、第1部は終了した。

なお、会場には3種類のモアが展示され、参加者は興味津々な面持ちで見学していた。



「上神殿ふるさと再生しよ会」による事例発表



「曾於市財部地区広域協定」による事例発表

■第2部 地域合意形成手法の習得

続いて、地域合意形成手法の習得を目的として、合意形成の手段として用いられるワークショップについての講話が行われた。

初めに、いちき串木野市の木場英朗様より、「地域で合意形成をとるために」と題して、講話が行われた。内容は、よりよい話し合いを進める「コツ」として、『目的を共有』・『約束事を共有』・『場を共有』の3つを大事にすることで、



活動情報

話し合いのゴール地点が明確化され、ルールを共有することでワークショップを円滑に進めることができ、参加者の参加意識を高揚させることで多くの意見を呼び込むことができると説明があった。



いちき串木野市の木場様による講演

次に、本会職員によるワークショップについての講義が行われ、ワークショップの特徴やメリットを述べた後、本会で過去に実施した「水土里のふるさと探検隊」の事例を紹介した。

最後に実施したアンケートでは、「合意形成のコツが参考になった」「実践者の話は興味深い」「参加者全員のフェイスシールドの着用はいいと思う」等の意見が寄せられたほか、今後受けてみたい研修として「情報交換を含めたワークショップの実践」「防草シートの事例発表」「草刈り機等の実演」等が挙げられた。

本会では、こうした意見を参考に、今後も研修内容の充実を図っていきたい。

鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会 第31回通常総会を開催

6月1日、鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会第31回通常総会が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面議決で開催され、提出された議案は全て原案どおり可決承認された。

なお、役員改選により橋本欣也伊佐市長が新たに会長に選任された。

本総会の提出議案は、以下のとおり。

□提出議案

第1号議案 令和2年度事業実績及び収支決算書(案)について

第2号議案 令和3年度事業計画(案)及び収支予算書(案)について

第3号議案 役員等の改選(案)について

鹿児島県水土里サークル活動支援協議会が 総会を開催

6月9日、鹿児島県水土里サークル活動支援協議会の総会が、県土地改良会館で開催された。

当日は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面議決を基本に縮小して開催され、宮路高光会長ほか5名が出席した。

提出された議案は全て原案どおり可決承認され、役員補欠選任では、副会長に橋本欣也伊佐市長が選任された。

本総会の提出議案及び令和2年度取り組み実績は、以下のとおり。

□提出議案

第1号議案 令和2年度事業実績及び収支決算について

第2号議案 令和3年度事業計画(案)及び収支予算書(案)について

第3号議案 規約の一部改正について

第4号議案 役員補欠選任について

□令和2年度取り組み実績

○取組市町村数：40

○活動組織数：624

○認定農用地面積：45,737ha

○カバー率：44.1%



令和2年度補正予算、令和3年度予算が決定

令和2年度補正予算が1月28日、令和3年度当初予算が3月26日、それぞれ成立した。

◇令和2年度補正予算

農林水産関係予算は、総額2,897億円が確保された。このうち公共事業に、2,873億円、非公共事業24億円で、農業農村整備事業関係予算は、1,855億円が充てられる。

◇令和3年度当初予算

農林水産関係予算は、総額5,822億円が確保された。このうち公共事業に、4,263億円、非公共事業に1,559億円で、農業農村整備事業関係予算は、4,445億円が充てられる。

◆農業農村整備事業関係予算

令和3年度当初予算4,445億円に令和2年度補正予算1,855億円を含めると、6,300億円が確保された。

主な内容は、以下のとおり。

農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位:億円)

	令和2年度 予算額	令和3年度 概算決定額 A	令和2年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,264	3,333 (102.1%)	1,855	5,188 (158.9%)
農業農村整備関連事業(非公共)	508	518 (102.0%)		518 (102.0%)
〔 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金 〕				
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	661	595 (90.0%)		595 (90.0%)
計	4,433	4,445 (100.3%)	1,855	6,300 (142.1%)

- (注) 1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2 令和2年度当初予算額は「臨時・特別の措置」を除いた金額である。
 3 令和2年度補正予算額はTPP等関連対策及び防災・減災、国土強靱化の推進のための対策が対象。
 4 農山漁村振興交付金は情報通信環境整備対策及び最適土地利用対策である。



【参考1】 令和2年度 農林水産関係補正予算の重点事項 〈抜粋〉

1. 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

- ①農地の更なる大区画化・汎用化の推進〈公共〉 188億円
 - ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等の整備を実施・支援
- ②中山間地域所得確保対策 1億円

このほか関係中山間地域優先枠 199億円

 - ・中山間地域の特色をいかした農業の展開のための計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援
- ③鳥獣被害防止総合対策 23億円
 - ・中山間地域等での農作物の被害の軽減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備、効率的・効果的な捕獲に向けた生息調査の実施、現場での実践的な捕獲者育成研修の実施等を支援
 - ・捕獲活動の強化に伴うジビエへの利活用を促進するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を支援

2. 防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

- ①農業水利施設、ため池等の対策〈公共〉 1,155億円
 - ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
 - ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
 - ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
 - ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・暴雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

【参考2】 令和3年度 農林水産関係予算の重点事項 〈抜粋〉

※各事項の（ ）内は、令和2年度当初予算

1. 農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保・経営継承の推進 ～コロナを契機とした地方での事業・雇用の創出～

(1) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

- ① 農業農村整備事業〈公共〉 3,333億円(3,264億円)
【3次補正予算】1,855億円
- 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大等を実施・支援
 - 農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援
 - ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
 - ・ 水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
 - ・ 激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
 - ・ 防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援
- ② 農地耕作条件改善事業 248億円(250億円)
- 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化、高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援
- ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 258億円(258億円)
- 農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援
- ④ 農山漁村地域整備交付金〈公共〉 807億円(943億円)
- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付



(2) 農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化

①農地の大区画化・汎用化の推進〈公共〉 3,333億円の内数(3,264億円の内数)

【3次補正予算】188億円

- 農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が、農業者からの申請によらず、農業者の費用負担等を求めずに基盤整備事業を実施すること等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を実施・支援
- ・農地中間管理機構の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画や排水対策、水管理の省力化等の整備を実施・支援

2.農山漁村の活性化

～コロナを契機とした都市部から地方への移住を促す環境の整備～

(1) 日本型直接支払の実施

①多面的機能支払交付金 487億円(487億円)

- 農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるとともに地域全体で担い手を支えるため、農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

②中山間地域等直接支払交付金 261億円(261億円)

- 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

(2) 中山間地農業の所得向上を始めとした農山漁村の活性化

①中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉 406億円(442億円)

- 棚田を含む傾斜地等の条件不利性や鳥獣被害の増加等の中山間地農業の状況を踏まえつつ、地域の特色をいかした多様な取組を後押しするため、多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組、不測の事態に備えた都市部と農村部の安定的な連携体制の構築に取り組むモデル地区の創出等を総合的に支援

②棚田・中山間地域対策〈一部公共〉

(中山間地域農業村総合整備事業) 57億円(50億円)

(農山漁村地域整備交付金) 807億円の内数(943億円の内数)

【3次補正予算】(中山間地域所得確保対策) 1億円

このほか関係中山間地域優先枠 199億円

- 棚田地域を始めとする中山間地域における収益力向上を図るため、農業生産を支える水路・ほ場等の基盤整備と加工・販売施設等の整備とを一体的に支援
- ・中山間地域の特色をいかした農業の展開のための計画の策定と実践を、基盤整備等の関連事業と併せて総合的に支援

③鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

- 農作物被害のみならず農山漁村の生活に大きな影響を与える鳥獣被害の防止に向け、捕獲者のサポート体制の構築、捕獲頭数の増加に応じた支援の導入等による捕獲活動を抜本的に強化するほか、林業関係者によるシカの捕獲効率向上対策等を実施
- 地域資源を有効に活用したジビエ利活用の拡大に向け、捕獲者や処理加工施設の人材の育成、処理加工施設の整備、プロモーション等による需要拡大の取組を支援
 - ・中山間地域等での農作物の被害の低減を図るため、鳥獣の侵入防止柵の整備、効率的・効果的な捕獲に向けた生息調査の実施、現場での実践的な捕獲者育成研修の実施等を支援
 - ・捕獲活動の強化に伴うジビエへの利活用を促進するため、ジビエ処理加工施設と流通業者の連携による販売促進等を支援

④特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円(3億円)

- 火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械・施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

3.防災・減災、国土強靱化と災害復旧の推進

～激甚化する災害にも負けない生産基盤の整備～

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

①農業水利施設、ため池等の対策〈公共〉

【3次補正予算】1,155億円

- ・農業用ダム等の洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を実施・支援
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を実施・支援
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を実施・支援
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合工事を含む防災工事を支援

②海岸堤防等の対策〈公共〉

【3次補正予算】7億円

- ・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の高上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を実施・支援

(2) 災害からの復旧・復興

①災害復旧等事業〈公共〉

198億円(196億円)

【3次補正予算】1,449億円

- 地震・豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施・支援
- ・令和2年7月豪雨等により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援



「土地改良長期計画」の策定について

3月23日、新たな「土地改良長期計画」が閣議決定された。同計画は、土地改良法第4条の2の規定に基づき、土地改良事業が計画的に実施されるよう中長期的な視点から、土地改良事業の実施の目標及び事業量等を定めたもので、おおむね5年ごとに見直され、新たな土地改良長期計画では令和3年度から令和7年度までの5年間を対象年度としている。

近年の国の情勢としては、「食料・農業・基本計画〈令和2年3月31日閣議決定〉」に基づく、食料自給率の向上及び食料安全保障を確立する政策目標、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」及び「防災重点農業用ため池に関する防災工事等の推進に関する特別措置法」に代表される、頻発・激甚化する自然災害に対する国土強靱化の取組への推進、「経済財政運営と改革の基本方針2020〈令和2年7月17日閣議決定〉」に基づくポストコロナ時代を見据えた経済財政運営と経済・財政一体改革等があり、これらの施策の実現に向け、土地改良事業の果たす役割が大きく期待されている。

また、農業・農村を取り巻く情勢としては、新型コロナウイルス感染拡大により波及した田園回帰への気運の高まり、深刻化する農村地域における担い手の高齢化及び労働力不足、地域コミュニティの機能低下がもたらす農業水利施設等の老朽化、農業生産基盤の維持管理の脆弱化への懸念、大規模自然災害の頻発化・激甚化、農林水産物・食品輸出の戦略的推進、持続可能な開発目標(SDGs)に対する関心の高まり等がある。

これらの情勢変化等を踏まえ、同計画では農業・農村が目指すべき姿として、「人口減少下で持続的に発展する農業」及び「多様な人々が住み続けられる農村」を掲げている。例えば、農業の省力化を実現する方策の一つとして、スマート農業が実装可能となる基盤整備の推進が挙げられている。

1つ目の政策課題として産業政策の視点より、「生産基盤の強化による農業の成長産業化」を掲げ、「担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化(政策目標1)」並びに「高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化(政策目標2)」を政策目標としている。

2つ目の政策課題として地域政策の視点から、「多様な人が住み続けられる農村の振興」を掲げ、「所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出(政策目標3)」を政策目標としている。3つ目の政策課題として両政策を支える視点から、「農業・農村の強靱化」を掲げ、「頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化(政策目標4)」並びに「ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保管理と柔軟な水管理の推進(政策目標5)」を掲げている。

主な内容は以下のとおり。

土地改良長期計画（令和3～7年度）全体概要

～ 持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて ～

農業・農村をめぐる情勢の変化

- **新型コロナウイルス感染症の拡大**
 - ・ デジタル化やオンライン化の流れ
 - ・ 都市過密、一極集中の危険性
 - ・ リモートサービスの活用
 - ・ 新しい技術を活用できる人材の不足等
 - ・ 都市と農村の往來の停滞
- **Society 5.0^{※1}の実現に向けた取組**
 - ・ 農業のデジタルトランスフォーメーション（デジタル技術の活用による農業の変革）の推進
 - ・ スマート農業の加速化
- **農業・農村の抱える課題と農村の再評価**
 - ・ 少子高齢化、人口減少による農業者の減少と農村集落機能の低下
 - ・ 農業生産基盤の脆弱化
 - ・ 田園回帰による人の流れが継続するなど農村の持つ価値や魅力の再評価
- **大規模自然災害の頻発化、激甚化**
- **TPP、EIEU・EPA、日米貿易協定、RCEP協定等新たな国際環境**
 - ・ 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
 - 2030年の農林水産物・食品の輸出額 5兆円目標の達成を目指す
- **SDGs（持続可能な開発目標）に対する関心の高まり**

農業・農村に関わる政府の方針

- **食料・農業・農村基本計画**
 - ・ 食料自給率の向上と食料安全保障の確立、農業生産基盤整備の効率的な推進、事前防災の推進、災害対応体制の強化、農業水利施設の耐震化、ため池の適正な維持管理
- **国土強靭化基本計画**
 - ・ ハード対策とソフト対策を合わせた防災、減災対策強化、地域コミュニティ等による地域資源の保全管理
- **経済財政運営と改革の基本方針**
 - ・ インフラ老朽化対策の加速、ため池の整備、利水ダムを含む既存ダムの洪水調節機能の強化、国土強靭化の取組の加速化、深北、農林水産業を成長産業にするため、土地改良事業を推進
- **成長戦略フォーアクト**
 - ・ 農地の大区画化や汎用化など農業競争力の強化、ため池や農業水利施設等の強靭化対策、スマート農業の推進

農業・農村が目指すべき姿

- **人口減少下で持続的に発展する農業**
 - **多様な人々が住み続けられる農村**
- **新しい時代が到来する中での土地改良事業**
 - **SDGs（持続可能な開発目標）への貢献**
 - ・ SDGsの達成を通じた国産物の醸成
 - ・ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の向上をイノベーション（技術革新）で実現させる「みどりの食料システム戦略」の推進

土地改良事業の推進に当たり踏まえるべき事項

- **コロナ時代の「新たな日常」の実現**
 - ・ デジタル化・オンライン化の推進
 - ・ 一局集中の正、地方移住の機運増加を踏まえた田園回帰や関係人口の創出、拡大
- **Society 5.0^{※1}の実現**
 - ・ 農業のデジタルトランスフォーメーション（デジタル技術の活用による農業の変革）の推進
 - ・ スマート農業の加速化
- **中山間地域を含めた農村地域におけるスマート農業の普及への対応**
 - ・ 農業者の高齢化・減少
 - ・ 農業者の省力作業への対応
 - ・ スマート農業に対応した基盤整備
 - ・ 農業水利施設の省力化・高度化
 - ・ 施設の保全管理の省力化・高度化（量と規模）適正化
- **農業・農村の多様性への配慮**
 - ・ 多様な地域条件、営農形態、輸出入を含む国内外の需要に応じた事業の推進
 - ・ 地域課題の保全と活用
- **防災・減災対策の強化**
 - ・ ハード、ソフト対策による事前防災の徹底
 - ・ 農地、農業水利施設を活用した「流域治水」の取組の推進
- **気候変動、SDGsなど地球規模の課題への対応**
 - ・ 気候変動への対応強化
 - ・ SDGsの達成に資する取組の推進

政策課題 1：産業政策の視点

生産基盤の強化による農業の成長産業化

担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化【政策目標 1】

- ・ 担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進
- ・ 水田の大区画化、畑地、樹園地の区画整理や機械化等、自動走行農機・水需要の多様化に対応可能なICT（情報通信技術）水管理等によるスマート農業の推進

高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化【政策目標 2】

- ・ 水田の汎用化や畑地化を推進し、野菜や果樹などの高収益作物に転換するとともに、関連施策と連携した輸出の促進。

政策課題 2：地域政策の視点

多様な人が住み続けられる農村の振興

所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出【政策目標 3】

- ・ 中山間地域等の地域の特色を活かした基盤整備と生産・販売施設等の整備との一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進
 - ・ 農業集落排水施設の省エネルギー化、集落道の陥没化、情報通信環境の整備等、農村の生活インフラを確保することにより、リモートワークや農田などによる田園回帰や関係人口の創出、拡大の促進
- ・ 農業・農村を支える土地改良区等の多様な人材の参画による組織運営体制の強化

政策課題 3：農業・農村の強靭化

頻発化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靭化【政策目標 4】

- ・ 防災重点農業用ため池に係る劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、防災工事の集中的かつ計画的な推進
- ・ 農業水利施設の耐震対策、排水機能の整備、改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進

ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理の推進【政策目標 5】

- ・ ロボットやICT等も活用した施設の計画的かつ効果的な補修・更新等による戦略的な保全管理の徹底、柔軟な水管理を可能とする整備等の推進

政策課題 4：食料・農業・農村の強靭化

大規模自然災害への対応

1. 東日本大震災からの復旧・復興
2. 大規模自然災害への備え

政策課題 5：食料・農業・農村の強靭化

計画の円滑かつ効果的な実施に当たって必要な事項（横断的事項）

4. 人材の育成
5. 入札契約の透明性、公平性及び競争性の向上と品質確保の促進
6. 国民の理解促進

農村協働力

農村には住み続けたい人々には農業従事者だけでなく、農業に関心のある市民や関係人口の創出・拡大が求められる。

※1 第5期科学技術基本計画において掲げられた、「情報社会（Society 4.0）」に続く人工知能等を活用した新たな社会

政策課題1 生産基盤の強化による農業の成長産業化 ～産業政策の視点～

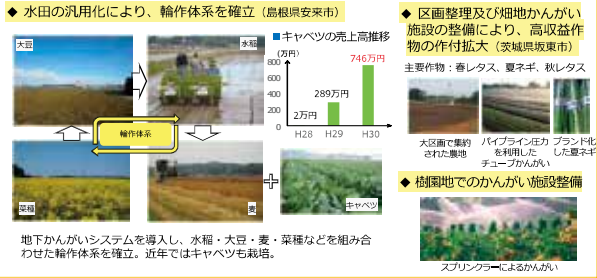
政策目標1 担い手の農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化

- **担い手の生産コストの削減**
KPI：基盤整備完了地区^{※2}(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**
 - **スマート農業実装の加速化**
KPI：基盤整備着手地区^{※2}において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**
- 事業量：水田の大区画化【約3.8万ha】、水田の汎用化【約8.8万ha】
畑の区画整理・排水改良【約3.3万ha】、畑地かんがい施設の整備【約1.1万ha】
地域による農地・農業用水等の保全管理面積【約280万ha】



政策目標2 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化

- **高収益作物への転換による産地収益力強化**
KPI：基盤整備完了地区^{※2}において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合 ⇒ **【約8割以上】**
〔事業量：政策目標1と同じ〕



政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興 ～地域政策の視点～

政策目標3 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出

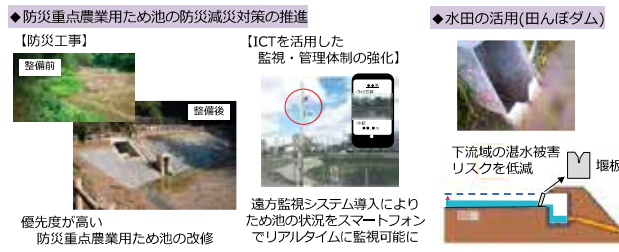
- **地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理**
KPI：土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 ⇒ **【約4割以上】**
事業量：保全対策に着手する農道橋【約50箇所】、保全対策に着手する農道トンネル【約10箇所】、更新に着手する農業集排水施設【約380地区】、農業水利施設を活用した小水力等発電電力量【約4,000万kWh】、地域による農地・農業用水等の保全管理面積【約280万ha】
- **情報通信環境整備**



政策課題3 農業・農村の強靱化 ～両政策を支える視点～

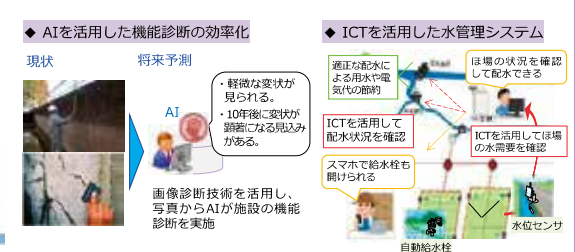
政策目標4 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備・ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靱化

- **防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進**
KPI：防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 ⇒ **【約8割以上】**
 - **流域治水の推進**
KPI：田んぼダムに取り組む水田の面積 ⇒ **【約3倍以上】**^{※3}
事業量：ソフト対策を行う防災重点農業用ため池【約18,000箇所】、防災対策に着手する防災重点農業用ため池【約37,000箇所】、耐震対策に着手する围营造成施設【23箇所】、各種防災事業の実施【約1,900地区】
- ※3 田んぼダムに適した水田は全国で約20万ha程度と推計。今後5年間でこれら水田の概ね半分まで取組を拡大させることとし、現状の取組面積(約4万ha)の約3倍以上を目標と設定



政策目標5 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理と柔軟な水管理

- **農業水利施設の戦略的保全管理の推進**
KPI：更新が早期に必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 ⇒ **【10割】**
KPI：更新事業(機能向上を伴う事業地区を除く)の着手地区^{※4}においてストックの適正化等により維持管理費を削減^{※4}する地区の割合 ⇒ **【10割】**
事業量：更新に着手する基幹的農業水利施設【水路：約1,200km】、【機場等：約260箇所】
農業水利施設のストック適正化等に着手する地区【約150地区】
- ※4 施設の統廃合やエネルギー消費量の大きいポンプ場等の施設を省エネ型施設に更新する等により維持管理費を削減



政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覽

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題 1 生産基盤の強化 による農業の 成長産業化	【政策目標 1】 担い手への農地の集積・集約化、 スマート農業の推進による 生産コスト削減を通じた 農業競争力の強化	【重要業績指標 (KPI)】 ○担い手の生産コストの削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区の割合 ○スマート農業実装の加速化 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合	水田の大区画化 約3.8万ha 水田の汎用化 約8.8万ha 畑の区画整理・排水改良 約3.3万ha 畑地かんがい 約1.1万ha 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha
	【政策目標 2】 高収益作物への転換、 産地形成を通じた産地収益力 の強化	【重要業績指標 (KPI)】 ○高収益作物への転換による産地収益力強化 ・ 基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区の割合	約8割以上 約8割以上 約8割以上 約9割以上 約2倍以上 10割 約8割以上 約15%以上 125%以上
政策課題 2 多様な人が 住み続けられる 農村の振興	【政策目標 3】 所得と雇用機会の確保、 農村に人が住み続けるための 条件整備、農村を支える 新たな動きや活力の創出	【重要業績指標 (KPI)】 ○再生可能エネルギー導入による施設の維持管理費の低減 ・ 土地改良施設の使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 ○地域共同活動による、農地・農業用水等の安全管理 ・ 地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される割合	安全対策に着手する農道橋及び農道トンネル 農道橋約50箇所 農道トンネル約10箇所 更新に着手する農業集落排水施設 約380地区 農業水利施設を活用した小水力等 発電電力量 約4,000万kWh 地域による農地・農業用水等の 保全管理面積 約280万ha(再掲)
	【政策目標 4】 類発化・激甚化する災害に 対応した排水施設整備・ ため池対策や流域治水の取組等 による農業・農村の強靱化	【重要業績指標 (KPI)】 ○防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 ○流域治水の推進 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積	約4割以上 約6割以上 10割 10割 約300地区以上 10%以上 約5割以上 団体以上 延べ1,400万人・団体以上
政策課題 3 農業・農村の 強靱化	【政策目標 5】 ICTなどの新技術を活用した 農業水利施設の単独的保全管理 と柔軟な水管理	【重要業績指標 (KPI)】 ○農業水利施設の戦略的な安全管理の推進 ・ 更新が必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 ・ 更新事業(機能向上を伴う事業)を除く着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合	ソフト対策を行う防災重点農業用ため池 約16,000箇所 防災対策に着手する防災重点農業用ため池 約37,000箇所 耐震対策に着手する国営造成施設 25箇所 各種防災対策の実施 約1,900地区
		【重要業績指標 (KPI)】 ○農業水利施設の戦略的な安全管理の推進 ・ 更新が必要と判断している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合 ・ 治水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	更新に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,200km 橋樑等約280箇所 農業水利施設の ストック適正化等 に着手する地区 約150地区



沖永良部島畑かん営農ちゃんねる



皆様はYouTubeといえば何を観ますか？

バラエティに音楽、YouTuberの登録動画等々たくさんあるかと思えます。

今回はYouTubeを活用している『沖永良部島畑かんがい営農推進協議会』(以下協議会)を紹介します。

沖永良部島では国営かんがい排水事業沖永良部地区が平成19年度に開始し、今年度ついに事業が完了する予定となっています。今後は県営畑地帯総合整備事業により、末端ほ場までの施設整備を引き継ぐ計画となっています。

畑かんの施設整備と合わせ、水利用推進も重要な課題となっている中、平成20年7月に協議会が発足し、和泊町・知名町をはじめとする各関係機関で構成され、これまで畑かん営農ビジョン達成に向け、さまざまな活動を行ってきました。

この協議会活動の一環で令和2年6月10日にYouTubeチャンネル『沖永良部島畑かん営農ちゃんねる』を開設し、これまで8本の動画を公開しています。



動画撮影の様子

現在公開中の主な動画としては

- ① 埋設型散水器具設置ほ場サトウキビ植付方法
- ② ばれいしょ掘取り・かん水のポイント
- ③ 里芋生分解性マルチ・かん水について

など、散水器具の使用方法から作物の栽培方法まで多岐に渡って紹介されています。

また、各地区の事業説明会でも放映され、わかりやすい動画がとても好評です。

何より、この動画の見どころは地元受益者が登場しているところであり、今後スプリンクラー導入を検討している方や、使用方法がわからない方への情報発信源となっています。特に、初めてほ場埋設式のスプリンクラーを導入しようとしている受益者にとっては、「中央埋設は作物の植え付けや収穫時に邪魔になるのでは」との不安の声が多く聞かれます。このような声に応えるべく、既に埋設式スプリンクラーを導入している耕作者への取材を通し、植え付け方法やかん水のタイミングなどその不安を解消できるような動画作成を行っています。



動画画面キャプチャー

協議会事務局としては、今後毎年4本程度の動画作成を予定しており、YouTubeに公開することでアーカイブとして保存・共有され、情報を必要とする受益者にとって実際の営農イメージを伝えることができる重要なツールと位置づけています。また、説明会や地元有線テレビでも放映されているため、YouTubeを視聴できない方でも観ることが可能であり、中でもUAVを活用した上空からの映像は、実際の図面のイメージがつかめることや、普段の目線と違う角度から観られるとのことで、好評のようです。

YouTubeチャンネルでのPRを通し、有効で活発な水利用が図られ、『進化へ挑戦する沖永良部島の農業』がさらに発展することが望まれます。

皆様もぜひご覧ください!!

QRコードから



沖永良部島畑かん営農ちゃんねる





第43回全国土地改良大会（群馬大会）の開催について

10月6日、第43回全国土地改良大会が、全国水土里ネットと水土里ネット群馬主催のもと、「鶴舞う形 群馬の大地 水土里の未来へ ここから羽ばたいて」をテーマに、群馬県コンベンション施設Gメッセ群馬で開催されます。

詳細につきましては、本会の各事務所・支部を通じてご案内しますのでぜひご参加ください。

○大会の概要

1. 開催日：令和3年10月6日（水）
2. 開催場所：群馬県コンベンション施設Gメッセ群馬（群馬県高崎市岩押町12番24号）
3. 主催：全国土地改良事業団体連合会
群馬県土地改良事業団体連合会
4. 参加者：全国の農業農村整備事業関係者
5. 問合せ：水土里ネット鹿児島 総務部 総務課（TEL:099-223-6111）まで



令和3年度 農業農村整備優良地区コンクール 参加地区募集

「農業農村整備優良地区コンクール」が、今年も全国水土里ネットの主催で開催されます。農業振興部門と中山間地域等振興部門の2部門で募集を行います。

農業振興部門は、事業の実施を契機に、産地収益力の向上や担い手の体質強化が図られている地区、もしくは確実に見込まれる地区が対象です。また、中山間地域等振興部門は、中山間地域等において、農業振興部門の内容に加え、農村協働力を活かした地域資源の保全管理体制の強化や美しい農村環境の創造等を通じた地域づくりに取り組んでいる地区、もしくは確実に見込まれる地区が対象です。

応募の際は、水土里ネット鹿児島会の会長による推薦が必要となりますので、参加のご希望がございましたら、下記へお問い合わせください。

1. 応募部門：農業振興部門、中山間地域等振興部門（2部門）
2. 提出書類：推薦書、参加申込書、地区の概要、地区調書、その他説明資料
3. 賞：農林水産大臣賞、農村振興局長賞、全国水土里ネット会長賞
4. 選定方法：①参加申込、②県土連会長による推薦、③事前選考会、④選定審査会
5. 本会申込期限：令和3年6月30日（水）
6. 問合せ：水土里ネット鹿児島 総務部 管理課（TEL:099-223-6116）まで



お知らせ

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021 作品募集

本会では、今年度も全国水土里ネットとの共催で「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021を開催し、小学生以下を対象に下記の要領で作品を募集します。

テーマは、「新発見/ぼくのわたしのふるさと自慢!」。田んぼやため池、農業用水路などの風景や大切な水路を守っている人たち、農業に関する古くから伝わる祭りや風習、郷土料理、さまざまな農作業風景などを描いた作品をお待ちしています。詳しくは、全国水土里ネットホームページ「新・田舎人フォーラム」<http://www.inakajin.or.jp/>をご確認ください。

1. 応募方法：水土里ネット鹿児島または子ども絵画展事務局へ郵送
2. 応募〆切：令和3年9月上旬
3. 賞：入賞約30点、入選約150点程度（予定） ※参加賞はありません
4. 発表：10月中旬頃に本人または代表者にお知らせ
5. 授賞式：令和3年12月上旬 東京都美術館
入賞者及び保護者1名を授賞式に招待
6. 作品展示：令和3年12月上中旬 東京都美術館1階第二展示室
7. 問合せ：水土里ネット鹿児島 総務部 管理課（TEL:099-223-6116）まで
※記載時期については現時点での予定です。

第30回かごしまフォト農美展 作品募集

本会と鹿児島県農業農村整備情報センターでは、鹿児島県内の魅力ある農業と農村をテーマに、第30回かごしまフォト農美展の作品を募集します。

1. 区分：自由部門、課題部門「農を支える水門・水路と農道の四季」
2. 応募規定：所定の様式に必要事項を記入し、作品の裏面に貼り付けること
 - ①単写真：モノクロ・カラーともに四つ切り以上半切まで
 - ②組み写真：1点につき4枚以内。レイアウトやサイズ、モノクロ・カラーは自由
市販の白いスチレンボード（サイズ：560mm×810mm、厚さ7mm程度）に、記入済みの作品貼り付け用紙と組み写真キャプションを貼る。
 - ③応募点数：自由部門、課題部門ともに一人10点以内
 - ④出品料：無料
3. 受付：事務局へ郵送または持参にて受付
 - ①中央受付：令和3年8月8日（日）9時～17時まで 県民交流センター中研修室3(4F)
 - ②郵送：令和3年8月10日（火）必着
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から地方受付は休止します
4. 審査会：令和3年9月2日（木）予定
5. 展覧会：令和4年1月5日（水）～10日（月・祝）鹿児島市立美術館 一般展示室
6. 表彰式：令和4年1月8日（土）（予定）
7. 問合せ：鹿児島県農業農村整備情報センター
水土里ネット鹿児島 総務部 管理課内（TEL:099-223-6195）まで

「三段組版 土地改良法令集 令和3年版」の発行について

農業農村整備事業の適切かつ円滑な運営には関係法令の最新の情報が不可欠ですが、土地改良関係法令は、昨年7月の「令和2年版法令集」発行後も土地改良換地士資格試験制度、国営・都道府県営事業の申請要件・国の補助率の見直し、各種手続きにおける押印の見直しなどの改正が行われていることから、このたび令和3年4月1日現在の土地改良法等の改正内容を取りまとめた法令集として「令和3年改訂版」が発行されることになりました。

購入を希望される方は、FAXまたはEメールで直接お申し込みください。

※制作部数限りの販売のため希望される場合は早めにお申し込みください。

※今秋には「土地改良法の解説」(法令の逐条解説)の発行も予定されています。

◆装幀・価格:A5版790頁程度 4,070円(本体価格3,700円+消費税)

◆発行予定:令和3年8月上旬予定

◆申込先:全国水土里ネット事業部

TEL:03-3234-5592 FAX:03-3234-5670

E-mail:books@inakajin.or.jp

(参考) 全国水土里ネット刊行物一覧

書籍名	単価 (税込)	送料 (1部)	発行年月
三段組版 土地改良法令集 令和3年度版	4,070	860	R3年8月予定
滞納処分の手引	2,970	860	R3年3月
最新版 土地改良換地関係質疑応答集	3,850	860	R3年3月
令和2年度版 農業農村整備事業の地方財政措置の手引き	1,600	370	R2年10月
令和元年改訂版 土地改良区監事の監査実務の手引	2,640	860	R1年9月
土地改良区の総代選挙マニュアル	1,100	460	H31年1月
改訂版 土地改良法関係質疑応答集	2,800	510	H24年4月
最新版 土地改良団体指導関係通知集	3,900	860	H29年2月
確定測量関係通知集	2,900	460	H23年2月
最新版 換地関係通知集	3,900	1,190	H29年5月
農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金関係通知集	3,780	860	H17年1月
農業農村整備事業の地方財政措置質疑応答集 平成25年度版	4,000	510	H26年3月
農地・農業用施設等災害関連事業の手引き(2016年版)	2,800	1,190	H28年8月
農地・農業用施設等災害復旧事業の手引(2015年版)	2,400	510	H27年5月
農地・農業用施設等災害復旧事業災害査定用写真事例集	1,365	460	H12年5月
2015年版 災害復旧事業の質疑応答集	2,400	460	H27年10月
改訂版 土地改良区組織運営の手引	2,300	860	H25年10月
要約版 賦課徴収と滞納処分	600	460	H26年6月
土地改良区複式簿記会計の手引	2,000	510	H24年11月
個人情報保護に関する規程例解説	1,000	460	H26年5月
わかりやすい消費税と土地改良	400	370	H25年1月
農業用排水路転落事故等判例集	2,800	860	H10年5月



お知らせ

土地改良会館補修整備工事が完了

令和2年5月から実施してまいりました土地改良会館の補修整備工事が、令和3年5月末日をもちまして完了となりました。

補修整備期間中は、会員の皆様に会議室の使用等、ご不便をおかけしておりましたが、皆様のご協力の下、無事に終了することができました。

紙面をもってお礼申し上げます。



全 景



玄関ポーチ



5階ホール



洗面所

新規採用職員5名が入会

本年4月から、新たに5名が職員に加わりました。現在、それぞれの配属先で業務に取り組んでいます。

本会職員としての自覚と責任を持って業務を全うできるよう、また会員の皆様のお力になれるよう、組織をあげて育成に取り組むこととしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



しもむた まさき
下牟田 雅記
事業部 農村整備課
農村計画1係



さがら ゆうた
相良 優太
事業部 農村整備課
農村計画2係



ひらた けいすけ
平田 恵介
事業部 農村整備課
農村整備係



こやしき かずき
小屋敷 一耀
事業部 換地課
換地1係



ゆのき けんしん
柚木 健臣
大隅事務所
技術2係

水土里ネット鹿児島 令和3年度版PRパンフレットを作成

本会の概要や業務活動を紹介する、令和3年度版PRパンフレットを作成しました。

概要誌「^{あす}の^{ゆめ}夢」では、本会の概要をはじめ、組織体制や令和3年度事業計画、主な事業活動等を紹介しています。

また、「私たちにおまかせください 業務推進プロジェクト2021」は、本会が行う各種事業をより具体的に紹介したものです。本会独自の地域支援事業をはじめ、事業計画書やハザードマップの作成、換地に関する手続き、調査・設計等に係る各種事業、施設管理、水土里情報システムやGISを使った事業、会員支援等々、本会が実施している事業・業務の内容等を掲載しております。

会員の皆様には、最寄りの事務所・支部を通じてお届けいたしますので、ご一読ください。また、本会の事業活動等につきましても、お気軽にお問い合わせください。



(左)2021水土里ネット鹿児島の概要
「明日・農・夢」
(右)「私たちにおまかせください」
水土里ネット鹿児島

水土里ネットの更新情報

(設立・解散、理事長の変更等)

●新理事長

笠野原土地改良区

安藤和文(就任日:令和3年2月22日)

白木土地改良区

立本則利(就任日:令和3年3月16日)

有明町土地改良区

草尾幸八郎(就任日:令和3年3月21日)

薩摩川内市土地改良区

谷山隆信(就任日:令和3年4月1日)

伊佐市山野十曾土地改良区

井立田正(就任日:令和3年4月1日)

曾於南部土地改良区

下平晴行(就任日:令和3年4月1日)

吹上町土地改良区

澁江和雄(就任日:令和3年4月12日)

高尾野町江内土地改良区

柳ヶ水繁(就任日:令和3年5月5日)

●解散

玉田土地改良区

(認可日:令和3年5月26日)



土地改良会館改修

▼ようやく土地改良会館の改修が完了した。昨年5月に着工し、以来訪問された皆様には多大なご迷惑をおかけした。心からお詫びを申し上げたい。

当館は昭和54年にこの地に建設され、約40年が経過した間に耐震補強も含めて2回ほど改修が行われたが、内部の水回りや配線等がひどい状況であるなど経年劣化が大きくなったことから、内装を中心に大幅な改修を行ったところである。また、外観はほとんど変わらないが、少し変化している部分もあるので、お気づきいただければと思う。

実は計画の際、この地に新築するか移転するか案もあったそうであるが、最終的にはいわゆるリフォームという形となった。ただ各階毎に改修を行うため、改修対象の階は5階の大会議室へ移転して業務を行うこととなり、各階2回の引っ越し作業となった。

また昨年は通常業務に加え、コロナの影響による変更や災害多発により業務量も増えるなど、職員や会員の方々にも大変な苦勞をかけたところである。しかし、真新しい職場で、照明も明るくなり（天井が低くなったからか）、特にトイレもおしゃれな感じになっているので、職員も職場環境が改善され、作業能力もアップするのではと密かに期待しているところである。お近くにお寄りの際はぜひ足をお運びいただきたい。

女性登用の機運を

▼最近女性登用の促進がいろんな計画で示されている。今年度から始まる「第5次男女共同参画基本計画」では2025年度までに土地改良区の女性理事の割合を10%に引き上げる目標が示された。これを受け、今年3月に閣議決定された土地改良長期計画においても同様な目標が明記された。いよいよ本格的に女性登用を進める必要がある。

しかし、2016年度の全国調査では女性理事は0.6%にとどまっているようで、厳しい状況にはあるが、一方で、女性が活躍することが土地改良や農業農村の振興発展につながるとの期待感もあるようだ。実際、本会の換地の職員が以前、男性ばかりの換地委員会で換地選定作業を行ったがまとまらず、どうしたものかと悩んだ数日後、何と換地委員が奥様方に変わり、再度協議したらすぐにまとまったという話を聞いた。やはり母ちゃんたちの存在は大きい。また、昔は、トンネル工事の際、女性がトンネルに入ると山の神がお怒りになるとのことで、女性が土木技術者になることさえ嫌われた時代もあったが、今では、土木も農業土木も女性技術者が大いに活躍している。

我々男どもの意識改革も徐々に進みつつあり、本会の理事も含めて土地改良区の女性理事登用の機運を高めて行かなければならないが、そう言えば本県の「土地改良女性の会」の発足も考えなければならぬのであった。

皆様方のご支援、ご協力を切にお願いしたい。

堀 洋一郎（水土里ネット鹿児島 専務理事）

会議・研修会情報

主として会員を対象とする会議・研修会等の令和3年6月1日現在の予定です。
変更になる可能性もありますので、詳細は事前に担当課までお問い合わせください。

開催日(予定)	名称	対象	場所(予定)	問合せ先
6月22日	棚田等保全協議会かごしま 理事会・総会	役員、協議会会員	書面議決	事業部 農村整備課
6月24日	九州協議会合同要請(九州農政局)	役員等	熊本市	総務部 総務課
6月29日	水土里ネット鹿児島 令和3年度 第1回監事会・監事監査	監事	鹿児島市 (土地改良会館)	総務部 総務課
7月5日～7月9日	令和3年度 土地改良区体制強化事業施設管理 研修(発電施設)[発電電気技術](第2回)電力編	小水力等発電導入 運営土地改良区、市町村等	研修会場とオンラインの 受講を併用	総務部 管理課
7月上中旬	各地域連絡協議会・土地改良区連絡会議	会員等	各地域	総務部 総務課・管理課
7月12日～7月13日	農業農村整備の集い	役員等	東京都	総務部 総務課
7月12日～7月13日	県合同NN要請活動(農水省・関係国会議員等)	役員等	東京都	総務部 総務課
7月12日～7月13日	九州協議会合同要請(農水省・関係国会議員等)	役員等	東京都	総務部 総務課
7月16日	令和3年度 土地改良施設維持管理適正化事業 研修会	会員等	Web研修会	事業部農村整備課
7月29日	水土里ネット鹿児島 令和3年度 臨時総会・第1回理事会	役員等	鹿児島市 (土地改良会館)	総務部 総務課
9月上旬	九州・沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会	会員等	Web開催予定	事業部 換地課
9月中旬	令和4年度 オルソ画像共同更新整備に関する 説明会	市町村	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
9月下旬	標準積算システム運用説明会	会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
9月下旬	鹿児島県水土里情報システム運用研修会	県、会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	水土里情報センター
10月6日	第43回全国土地改良大会(群馬大会)	県、会員等	群馬県	総務部 総務課
10月下旬	換地計画実務研修会	会員等	鹿児島市 (土地改良会館)	事業部 換地課



▼例年よりすいぶん早い桜の開花や梅雨入りなど、今年は自然界の移り変わりが早く感じてなりません。その中で、昨年来猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響は続いておりますが、ワクチン接種も順次始まり、未曾有のコロナ禍にも希望の光が差してきました。一日も早い終息を願うものです。▼新たな「土地改良長期計画」が3月に閣議決定されました。農業の成長産業化と農村振興の両面を重視し、これを下支えする農業・農村の強靱化を3本柱に据え、令和3年度から5年間の土地改良事業の指針となるものです。今後、この計画に基づき、施策が進められることとなります。▼約1年を要した土地改良会館の改修工事が完了しました。床がOAフロアとなり、見た目もスッキリし、配線に引かかるストレスもなくなるなど、各所において快適な執務環境となっています。また、新規採用者5名が加わり、新たな体制で令和3年度の事業活動等に取り組んでまいります。引き続きよろしくお願いたします。▼本誌の編集作業に初めて携わり、1冊の広報誌を作り上げるだけでも、多くの方の原稿作成への協力と、その後の校正や校閲、誌面レイアウトなど、様々な工程と作業が必要であると実感するとともに、伝わる文章を書くことの難しさを痛感しています。また、今号より表紙デザインやコンテンツ構成の見直しを行いました。今後も多くの方に興味を持って読んで頂けるような誌面づくりを心がけてまいります。(H)

表紙写真

第29回かごしまフォト農美展 入選
橋本 保「梅雨の晴間」/撮影場所:鹿児島市



水土里ネット鹿児島

鹿児島県土地改良事業団体連合会
〒892-8543 鹿児島市名山町10-22
TEL.099-223-6111(代) FAX.099-223-6130